



本件照会先

豊田 貴志(支店長)  
株式会社帝国データバンク 松山支店  
TEL:089-933-1221  
FAX:089-933-9561

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 「増収増益企業」は 1,643 社 建設業が最多

10%以上の「増収増益企業」は 1,026 社

## 愛媛県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

### SUMMARY

愛媛県における 2024 年度の増収増益企業は1,643社で全体の 29.8%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、民間の設備投資が業績を押し上げ、「建設業」の 4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した愛媛県に本社が所在する約5,500社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の約5,500社を母数としたときの増収増益企業数の割合

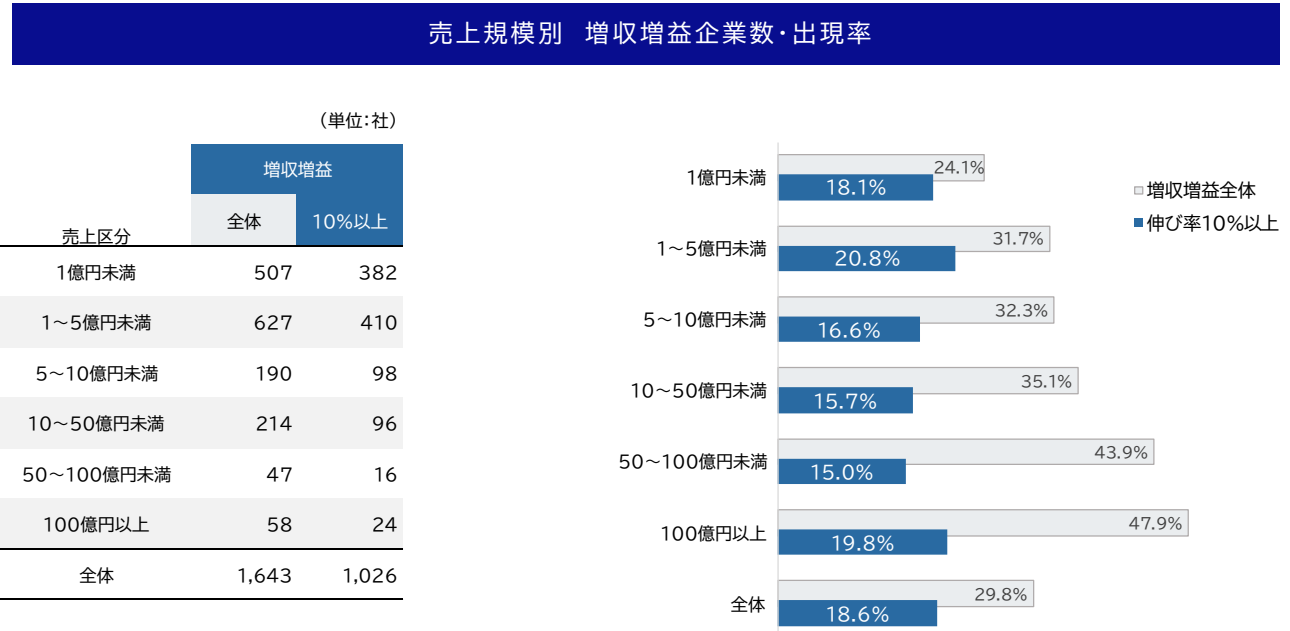
# 2024 年度の増収増益企業は1, 643社

2024 年度は、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク松山支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、愛媛県に本社が所在する 2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

愛媛県における 2024 年度の増収増益企業は、分析対象の約5, 500 社(※2025 年 9 月時点)のうち 29.8%にあたる1, 643社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は1, 026社で、全体の 18.6%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く627社であった。以下、「1 億円未満」が 507社、「10～50 億円未満」が 214 社、「5～10 億円未満」が 190 社の順となった。出現率では、「100 億円以上」が 47.9%でトップ、「50～100 億円未満」が 43.9%、「10～50 億円未満」が 35.1%と、売上規模が大きいほど増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は、「1～5 億円未満」が最も高い 20.8%となった。5 億円以上の売上では、100 億円以上が19. 8%であったが、それ以外ではレンジ別での顕著な差異は見られなかった。規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。



※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

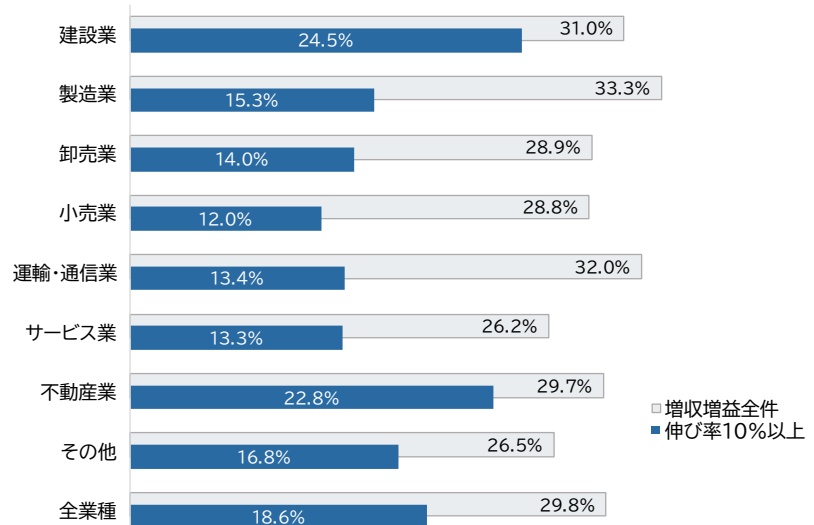
## 「建設業」が増収増益企業をけん引

愛媛県の増収増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が726社と最も多く、伸び率 10% 以上は 575 社であった。災害復旧などのインフラ工事や再開発などの好材料が業績を押し上げた。次いで「サービス業」が291社（伸び率 10% 以上は148社）、「製造業」が209社（同96社）で続いた。

また、業種内の出現率でみると、「製造業」が 33.3% でトップ、「運輸・通信業」が 32.0% と続いた。伸び率 10% 以上の出現率では、「建設業」が 24.5% と最も高く、次いで「不動産業」が22.8% で続いた。

業種大分類別 増収増益企業数・出現率

業種大分類	(単位:社)	
	増収増益 全体	10%以上
建設業	726	575
製造業	209	96
卸売業	169	82
小売業	101	42
運輸・通信業	74	31
サービス業	291	148
不動産業	43	33
その他	30	19
全業種	1,643	1,026



## まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、愛媛県に本社が所在する 2024 年度の増収増益企業は 1,643 社、出現率は29.8%であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。公共工事は底堅く、インフラ工事や再開発事業のほか、民間の設備投資も需要を支えた。また、原材料費や人件費が上昇しているなか、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できたサービス業などが業績を伸ばしている。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。中小企業庁が取り組む「100 億宣言」企業は、5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が企業業績に与える影響を注視していく必要があるだろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。